

# 平成28年度キャリアセンター自己点検・評価書

## I. キャリアセンターの目的と概要

## II. 領域別評価

- (1) 教育の領域
- (2) 研究の領域
- (3) 学生支援（就職支援）の領域
- (4) 国際交流・社会貢献の領域
- (5) 組織運営の領域

## III. 資料

## I. キャリアセンターの目的と概要

キャリアセンターは、平成 19 年 10 月 1 日に、「国立大学法人佐賀大学キャリアセンター規則（資料 I-1）」に基づき設置された。組織構成は、キャリアセンター長（併任教授：1 名），専任教員（1 名）およびセンター併任教員（12 名：各学部 2 名），事務職員 5 名である。

キャリアセンターの目的は、キャリア教育の調査研究及び就職支援に係る業務を行うことにより、国立大学法人佐賀大学（以下「本学」）の就職支援の充実発展に寄与することである。

具体的な業務は以下の 5 点である。

- (1) キャリア教育の企画・実施に関すること。
- (2) インターンシップの実施に関すること。
- (3) 就職先の開拓に関すること。
- (4) 就職に係る調査・広報に関すること。
- (5) その他就職支援に関すること。

本自己点検・評価書では、平成 28 年度における上記業務内容について、教育，研究，学生支援（就職支援），国際交流・社会貢献，組織運営の 5 つの領域に分けて点検，及び評価を行う。

## II. 領域別評価

### (1) 教育の領域（キャリア教育）

【観点①】 大学1年次の正課教育として、「大学入門科目Ⅰ（又は大学入門科目Ⅱ）」において、学生に将来の職業像を意識させるとともに、学士課程における履修計画を描かせることができるか。

（観点に係る状況）

早期から学生に将来の職業像を意識させるとともに、学士課程における履修計画を描かせることを目的として、平成16年度から、学部1年次必修科目である「大学入門科目」（15コマ、2単位）の中で、2コマ（理工学部都市工学科は3コマ）の「キャリアデザイン入門」を実施している。授業の内容としては、1コマはキャリアセンター専任教員の講義（キャリアとは何か、なぜ大学でキャリアデザインを学ぶ必要があるのか、昨今の就職活動事情と学部・学科の就職状況、大学時代にしておくべき事柄、キャリアセンターの利用方法等）、もう1コマ（都市工学科は2コマ）は各学部・学科の卒業生を招き、大学生活や卒業後のキャリアに関する講話をしていただいた。

（分析結果とその根拠）

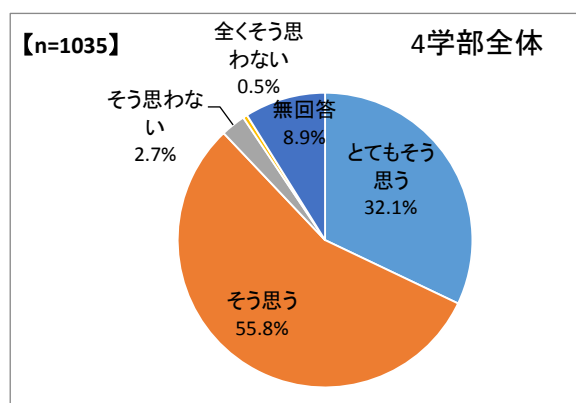
2コマの「キャリアデザイン入門」のうち、1コマ目は1131名、2コマ目は1120名の学生が出席した。出席率はそれぞれ91.2と88.1%となり、平成27年度の出席率90.3と81.3%を上回る結果となった。特に2コマ目である卒業生の講話の出席率が大きく向上している。

※詳細は資料Ⅱ-(1)-1「H28年度 大学入門科目におけるキャリア教育 実施実績」参照。

授業終了後のアンケートでは「キャリアデザイン入門の授業は、これからの大学生活や将来に役に立ったと思いますか？」と質問した結果、「とてもそう思う」32.1%、「そう思う」55.8%を合わせて87.9%となり、受講学生の高い満足度を示す結果となった。（図表1参照）

以上より、大学1年次の正課科目として、学士課程における履修計画、将来の職業像を意識させることが十分にできていると判断できる。しかし、出席学生数は履修学生数に対して100%には達していないため、次年度以降も大学入門科目の担当教員に対して、「キャリアデザイン入門」の実施を促すとともに、学生の出席も徹底するよう、依頼していきたい。

【図表1】 大学入門科目「キャリアデザイン入門」アンケート結果  
キャリアデザイン入門の授業は、これからの大学生活や将来に役に立ったと思いますか？



**【観点②】** 教養教育科目として、「キャリアデザイン」において、現代社会においてキャリアをデザインすることの重要性とその基礎となる知識を学ぶ授業を実施できているか。加えて、学生が、授業を通じて自らのキャリアビジョンを明確化し、今後の大学生活の充実に繋げるための助けとなっているか。

(観点に係る状況)

教養教育科目として、平成 17 年度より、全学年全学部を対象とした「キャリアデザイン」を後期に開講している(15 コマ, 2 単位)。この講義では将来自分自身でキャリアをデザインしていく上で指針となるような知識と方法を学ぶことを目的としている。また講義の中盤では、内定者や佐賀大学各学部の卒業生をお招きし、就職活動の際どのように考えて活動したのか、社会に出てからどのように自分のキャリアをデザインしたのか、大学生活でやっておくべきことや身につけておくことよいことなどを話していただく機会を計 5 コマ設けている。さらに講義の後半では、学習してきた知識や先輩方の講話を参考に、自分自身の現在の強みや将来のキャリアビジョンを描き、受講生同士で共有している。

(詳細は資料Ⅱ-(1)-2「H28 年度 キャリアデザインシラバス」参照)

(分析結果とその根拠)

まず、資料Ⅱ-(1)-3「H28 年度 キャリアデザイン授業内アンケート結果」の「8. 満足度」を見ると、33.5%の学生が「とても満足」、64.9%の学生が「満足」と答えており、履修学生の満足度はおおむね高い結果となった。

次に、現代社会においてキャリアをデザインすることの重要性とその基礎となる知識を学ぶ授業を実施できているか、については、同アンケートの 6 より、「キャリアと就職活動に関する知識」は「とても増えた」57.2%と「増えた」42.3%を合わせて 99.5%の学生が「増えた」と回答している。また「職業選択における視野」については、「とても広がった」51.5%と「広がった」43.3%を合わせて 94.8%が「広がった」と回答している。このことから本授業において、学生にキャリアデザインの重要性やその基礎となる知識を伝え、進路選択の視野を広げることができたと考える。

一方で、授業を通じて自らのキャリアビジョンを明確化し、今後の大学生活の充実に繋げるための助けとなっているか、については、「自らの強み」、「将来のキャリアビジョン」、「将来のキャリアビジョンを実現するための行動計画」について、「明確になった」と答えた学生はそれぞれ 65.5%、55.2%、63.9%であるが、「とても明確になった」と回答した学生はそれぞれ 14.9%、24.7%、21.6%にとどまっている。これは履修者の 92.3%が一年生であることが原因と考えられるが、授業後半のワーク部分を改定し、少しでも多くの学生が現段階における自らの強みやキャリアビジョンを明確化できるよう改善していきたい。

また本年度より、同じく基本教育科目にて「佐賀版キャリアデザイン」を開講した。「佐賀版キャリアデザイン」では、佐賀県山口町をはじめ、佐賀県で活躍する社会人を多く招聘し、佐賀県における多様な働き方を学生に示した。さらに授業内で、県内企業見学バスツアーも実施した。「佐賀版キャリアデザイン」の詳細に関しては、資料Ⅱ-(1)-4「Career Design in Community」及び、資料Ⅱ-(1)-5「平成 28 年度「教育改善支援経費」展開報告書(別紙)」を参照。

(2) 研究の領域（キャリア及び就職支援に係る調査・研究）

【観点①】 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

（観点に係る状況）

キャリアセンター長及び専任教員は、キャリア教育及び就職支援に関する研究活動を行っている。

図表 2 に、平成 28 年度の専任教員における学会発表、学術論文、調査および講演の活動状況を示す。

【図表 2】平成 28 年度キャリアセンターにおける研究活動

分類	実績
資料・解説・論説・研究報告・総合雑誌の論文	續 諒人;森田 佐知子;福本 尚生;古川 達也(2016)大学生のための合同会社説明会企業受付システムへのメール送信機能と学生専用ページ的设计と開発(教育工学),電子情報通信学会技術研究報告,116,266,7378
資料・解説・論説・研究報告・総合雑誌の論文	中溝 徹;森田 佐知子;福本 尚生;古川 達也(2016)LAPPを用いたWebベースのアンケート作成支援システムにおける条件分岐機能の実装(教育工学),電子情報通信学会技術研究報告,116,266,5156
原著論文	森田佐知子(2017)生涯学習社会におけるキャリア形成支援の課題:フィンランドにおけるインタビュー調査より,佐賀大学全学教育機構紀要,Vol.5,p.39-51
原著論文	森田佐知子(2017)自律的キャリア形成時代におけるキャリア教育の在り方:デンマークにおける生涯学習意欲醸成のための取組に着目して,佐賀大学全学教育機構紀要,Vol.5,p.115-125
講演等	森田佐知子(2016)佐賀県の就職事情:さが就活ナビ 家族のための就職相談会,佐賀新聞社

(分析結果とその根拠)

図表 2 より、キャリア教育・就職支援の課題解決に繋がる研究活動がなされていることが分かる。さらに平成 28 年度、専任教員は、公益財団法人北野生涯教育振興会からの研究助成を受けた研究プロジェクトの一環で実施した、フィンランド及びデンマークにおけるキャリア教育の現地調査をまとめた論文を発表した。(研究助成採択課題:継続学習を軸としたキャリア教育授業の理論的枠組み構築への挑戦ー北欧の高等教育機関におけるキャリア教育調査からー)

また専任教員は、佐賀県農林水産商工本部雇用労働課及び佐賀新聞社からの依頼で、地域の保護者向けに就職に関する講演を行うなど、地域に向けた情報発信も行っている。

以上より、研究活動の実施状況から判断して、研究活動は十分に活発に行われていると判断する。

### (3) 学生支援（就職支援）の領域（就職支援、就職先の開拓、広報、インターンシップ）

#### 【観点①】 学生のニーズに対応した就職支援を実施し、卒業生の就職状況が向上しているか。

（観点に係る状況）

就職支援の取り組みとしては、大きく分けて、就職ガイダンス、就職対策講座、学内合同・個別説明会、就職個別相談、留学生のための就職支援、美術・工芸課程の学生のための就職支援の6つがあげられる。以下にその詳細を記載する。

##### ① 就職ガイダンスの実施

「民間企業志望者向け」、「公務員志望者向け」、「教員志望者向け」、「医療職志望者向け」に大別し、学部1年生から4年生まで、体系的に、就職支援のガイダンス等で支援している。医療職志望向け以外の平成28年度に実施したガイダンスプログラムを、資料Ⅱ-(3)-1に示す。

医療職志望者向けとしては、医学部看護学科の教員と協力し、医療職志望者向けガイダンスを2回実施した。1回目は7月28日(木)に進路に関する心構え、就職活動の進め方・結果などについて、卒業生の就職活動体験報告会を実施した。2回目は9月14日(木)に面接について講義と実習を行った。

##### ② 就職対策講座

就職対策講座については、就職活動の流れから始まり、企業研究、情報収集の仕方、インターンシップへの取り組み、エントリーシートの書き方、面接対策など、基本的には、多数の学生を対象に、講演方式で行うことが多いが、社会人としての基礎的なマナーや立ち居振る舞い、グループディスカッション等、演習を交えての支援も行っており、模擬面接等、及び、会社説明会を含み、年間合計269回のガイダンス等を実施している。この他には、本学同窓会の協力を得て「教員採用試験対策講座」(無料)、また、ジョブカフェSAGAの協力を得て「職業適性診断」を2回開催している。平成28年度の実績を、資料Ⅱ-(3)-2に示す。

##### ③ 学内合同・個別会社説明会の実施

学内での合同会社説明会、個別会社説明会の実施、及び学外での大規模合同説明会への案内等を行った。平成28年度の実績を、資料Ⅱ-(3)-3に示す。

その他、生協の協力を得て学内での「公務員試験対策講座」(有料)及び「教員採用試験対策講座」(有料)を実施している。

##### ④ 就職個別相談

平成28年度も引き続き、夏季休業期間中を除き、平日の午後に常時1名の就職相談員を配置した。相談形式は、原則として、各人45分、予約の上、一対一の個別相談である。相談員の構成及び配置は以下のとおりである。佐賀大学卒で地元企業の役員経験者を、非常勤の就職相談員として毎週3回、午後半日、配置した。佐賀大学卒で教職経験者1名、労働局での就職相談員経験者でキャリアカウンセラー、社会保険労務士などの資格を有する者4名の合計5名をローテーションで、非常勤の就職相談員として配置した。この個別相談件数を、資料Ⅱ-(3)-4に示す。

##### ⑤ 留学生のための就職支援

国内での就職に興味があり、就職情報のメール配信を希望する外国人留学生のリストを国際課から就職支援課に提供してもらい、外国人留学生対し、不定期に就職情報を配信した(求人紹介、個別会社説明会案内、県内企業合同就職面接会案内、留学生向け就職情報掲示板案内、留学生就職支援ネットワーク案内)。また、留学生のための就職活動ガイダンスを実施(7/6開催、参加者3名)した。

インターンシップ参加の経費補助については、予算措置をおこなったが、申請がなかった。

なお、インターンシップ、キャリアガイダンス等へ参加する外国人留学生は少なく、参加者を如何に増やすかが課題である。平成28年度の日本国内での就職状況は、文化教育学部4名、経済学部

1名，理工学部1名，教育学研究科2名，経済学研究科1名，農学研究科1名となっている。

#### ⑥ 美術・工芸課程の学生のための就職支援

平成27年度から引き続き，専任教員による美術・工芸課程の学生のための就職支援を実施した。実施内容としては，2年次からのキャリアガイダンス（2回），就職学年に対する進路希望調査（2回）と就職年次の学生の個別面談（就職を希望する3年生中心），面接対策講座，個別フォロー（随時）である。

#### （分析結果とその根拠）

学生支援（就職支援）の評価指標である就職率の推移について資料Ⅱ-(3)-5に示す。就職希望者における就職者数を表す就職率Aについては，H27年度の97.4%と比べて98.0%となり微増となった。また，実質的な就職率を表す就職率Bについても，学部全体でみると過去5年間で最高の89.5%となっており，学生のニーズに対応した就職支援を実施し，卒業生の就職状況は十分に向上していると判断できる。参考資料として，年度中の内定・就職状況に関する推移について資料Ⅱ-(3)-6に示す。

※ 就職率A：就職志望者に対する内定率，就職率B：進学者・社会人を除く全学生数に対する内定率  
一方，今後の改善点としては以下の点があげられる。

就職相談について，平成27年度と比較すると1日平均人数は若干増加している。次年度は，学生のニーズに合わせ相談員を配置し，ニーズに合った体制を作りたい。

最後に，上記取組とは別に，平成25年度より全学的に実施している，学長による「学部との就職支援に関するヒアリング」を平成28年度も実施した。このヒアリングは，就職率Bが目標値に達していなかった学科・課程を対象に実施されているが，本ヒアリングにてキャリアセンターだけでなく各部署の指導教員の就職支援に対する意識がより高まり，面倒見の良い大学という指針の下で，学部・学科・課程単位での就職支援が強化されていることも，就職率を押し上げる要因となっていると考えられる。（ヒアリングに関する詳細については，資料Ⅱ-(3)-7「資料Ⅱ-(3)-7 H28年度 学部との就職支援に関するヒアリング レジюме」参照）

### 【観点②】 就職先の開拓が十分に行われているか。

#### （観点到に係る状況）

キャリアセンター・就職支援課教職員等が，平成28年6月の全国キャリア・就職ガイダンス，大学と企業の合同相談会，9月の大学・企業就職研究会等に参加し，企業の人事担当者と面談して就職先企業開拓に取り組んだ。また，キャリアセンター・就職支援課教職員が学長・副学長とともに県内企業を訪問し，県内企業の情報収集と県内就職先の開拓に取り組んだ。

#### （分析結果とその根拠）

キャリアセンター・就職支援課教職員が，地元企業はもちろん関東など全国規模で就職先の開拓を定期的に行っており，就職先の開拓が十分に行われていると判断できる。

### 【観点③】 就職に関する広報活動が十分に行われているか。

#### （観点到に係る状況）

##### ① 学生への広報

本年度も引き続き、「新入生のための就職のしおり」を作成して入学式で全員に配布、入学時点から就職を意識づけ、大学生活が充実したものになるようにしている。概略の内容は次のとおりである。

- ・キャリアセンターホームページの紹介
- ・各学部先輩からのメッセージ
- ・卒業生の進路状況、主な就職先
- ・就職支援プログラム

さらに本学主催の合同会社説明会及び個別会社説明会（学部4年生・修士課程2年生対象）を開催の際、該当の学生にメールにて案内をしている。また、支援事業については、これから就職活動を迎える学部3年生・修士課程1年生にメールにて案内をしている。

また学生への広報の取り組みとして新たに「民間企業就職先ランキング」を作成し、大学入門科目におけるキャリア教育にて、1年生全員に配布した。この冊子にはH21年度～H25年度の佐賀大学における民間企業の就職先を学部及び学科・課程別にランキング化したものである。そのため、佐賀大学のOBOGが多く在籍している佐賀県及び九州地区の優良企業が多く掲載されている。このような情報を学生に提供することで、キャリアセンターの取り組みのPRにも繋がり、また学生への地元企業のPRにも繋がると考えている。（「民間企業就職先ランキング」詳細は資料Ⅱ-(3)-8「民間企業就職先ランキング」参照）

## ② 企業等、学外への広報

学外に対しては、「Saga University Guide in 2017(2017 佐賀大学案内)」という冊子を作成し、主に、採用実績のある企業、求人を受けている企業や、これから求人を頂きたい企業等に、毎年約4000部を配布している。概略の内容は次のとおりである。

- ・佐賀大学の理念と各学部の紹介
- ・各学部の就職状況
- ・各学部の就職担当教員名簿

また平成28年度も、農学部の保護者が集まる後援会総会において、専任教員が佐賀大学における就職支援の取組について説明を行った。

### （分析結果とその根拠）

学生のキャリアセンター知名度を向上させるため、ホームページに加え、新入生にパンフレットを配布するなど、積極的な広報活動が行われている。また個別の情報についてもメールにて告知することができている。企業に対しても毎年パンフレットを送付し、佐賀大学への理解と学生の採用を依頼することができている。以上より就職に関する広報活動が十分に行われていると判断できる。

## 【観点④】 インターンシップの拡充が十分に行われているか。

### （観点到る状況）

平成28年度は、佐賀県、福岡県、長崎県インターンシップ推進協議会等との協力の下、受入れ企業のリストを提供し、参加希望学生の登録、マッチングを行った。特に、本年度から県内企業インターンシップ合同説明会（年3回）を資料Ⅱ-(3)-9実施し、学生に対して県内企業インターンシップへの参加を促した。平成28年度の学生の参加状況を、資料Ⅱ-(3)-10に示す。またインターンシップの募集件数も年々増加しており、学生がインターンシップに参加する機会も増えている。平成25年度からのインターンシップの募集数推移及び参加者数推移を図表3に示す。



【図表 3】 インターンシップ募集数推移，参加者数推移

募集数

年度		4月～6月実施	7月～9月実施	10月～3月実施	期間の定めなし、 長期等	計
H26	企業	0	67	104	14	185
	公務員等	0	5	4	1	10
	広域インターンシップ	0	11	3	0	14
H27	企業	0	65	160	15	240
	公務員等	0	14	4	1	19
	広域インターンシップ	0	10	5	3	18
H28	企業	1	84	210	5	300
	公務員等	0	13	7	1	21
	広域インターンシップ	0	18	0	0	18

参加者数(単位認定型を除く)

年度		4月～6月実施	7月～9月実施	10月～3月実施	期間の定めなし、 長期等	計
H26		1	70	81	0	152
H27		0	74	69	0	143
H28		1	153	131	5	290

インターンシップの募集数推移を見てみると、7～9月の夏休みを中心に実施されたインターンシップの募集がH26年度83件からH28年度115件と32件の増加だったのに対して、後期に実施されたインターンシップはH26年度111件からH28年度217件と106件の大幅増加となっている。これは、採用数を確保したい企業が秋学期に学生と接触する手段としてインターンシップを開催したためと考えられる。学生の参加者数推移についても、7～9月の夏休みを中心に実施されたインターンシップの参加者がH26年度70名からH28年度153名、後期に実施されたインターンシップの参加者はH26年度81名からH28年度131名とともに大幅増となっている。

なお、上記件数はキャリアセンターを通じて実施されたもののみの集計であるため、実際の参加者数はさらに多いと考えられる。

(分析結果とその根拠)

H28年度は、採用数を確保したい企業が学生と接触する手段として、インターンシップが秋・冬にも実施されたり、気軽に参加できる短期間のもも増えていることもあり、学生の参加者が増加している。(上記件数はキャリアセンターを通じて実施されたもののみの集計であるため、実際の参加者数はさらに多いと考えられる)このことより、インターンシップの拡充が行われていると判断できる。

今後の課題として、学生が独自に申し込みをして参加したインターンシップについても把握できる仕組みを検討し、インターンシップの参加が学生の就職にどのようにつながっているのか等について、さらに調査をしていきたい。

(4) 国際交流・社会貢献の領域

**【観点】 国際交流及び社会貢献が十分に行われているか。**

(観点に係る状況)

社会貢献の観点では、専任教員が平成 27 年度から継続して、下記の委員をつとめており、地域における男女共同参画の推進に努めている。

- ・女性の大活躍推進佐賀県会議 企画委員会委員

また本年度より、同じく専任教員が下記の理事をつとめ、地域の観光振興に貢献している。

- ・一般 社団法人佐賀県観光連盟 理事

(分析結果とその根拠)

留学生に対する就職支援及び留学生の育成と活用に対する地域社会との意見交換については十分に実施できていると考えられる。また社会貢献の観点では、専任教員による地域における男女共同参画の推進や、就職事情に関する情報提供を実施することができている。今後は、公開講座等を通じた社会貢献など、広く地域に貢献できる活動にも取り組みたい。

**(5) 組織運営の領域**

**【観点】 センターの組織運営が十分に行われているか。**

(観点に係る状況)

センターは、センター長（併任）、専任教員（1名）、およびセンター併任教員（各学部 2名：12名）で構成され、センター教員は佐賀大学キャリアセンター運営委員会（以下、運営委員会）を組織している。運営委員会はセンターの管理運営の基本方針に関する事項、センターの教員の人事に関する事項、学生の就職に関する重要事項、その他センターの管理運営に関する事項を審議・決定している。平成 28 年度は、4 回運営委員会を開催し、就職・採用活動時期の後ろ倒しに伴う対応、教員選考や就職支援事業実施計画等について審議を行った。なお、センターの活動等に係るすべての事務は、学務部就職支援課が行っている。

(分析結果とその根拠)

全学部の併任教員で構成される運営委員会について、平成 28 年度は年間 4 回の開催となった。しかし実際は、運営委員会以外においても、各運営委員にメールでこまめに情報を提供し、学部との連携による就職支援を全学的に強化している。今後も、年度の節目において運営委員会を開催し、またそれ以外にもメールでの情報提供及び意見交換を積極的に行い、学部と連携した支援をさらに強化していきたい。